第26期決算

貸借対照表

2023年12月31日現在

東京都千代田区大手町一丁目2番1号モエコ南西ベトナム石油株式会社代表取締役社長原田英典

(単位:円)

資	産	(か部	負債	の部
科	目		金 額	科目	金 額
流動資	産		1,703,795,771	流 動 負 債	2,693,899,046
預		金	1,695,587,747	短 期 借 入 金	2,200,000,000
未	収 入	金	8,208,024	未 払 法 人 税 等	605,000
				未 払 費 用	493,294,046
固定資	産		249,367,175	負 債 合 計	2,693,899,046
有形固	定資産		249,367,175	純 資 産	の部
建	改 仮 勘	定	249,367,175	株 主 資 本	1,893,658,831
無形固	定資産		-	資 本 金	5,784,900,000
鉱	業	権	283,365,000	資本剰余金	2,919,900,000
探	鉱勘	定	6,457,189,426	資 本 準 備 金	2,919,900,000
探鉱	勘定引	当 金	\triangle 6,740,554,426	利 益 剰 余 金	△ 6,811,141,169
				その他利益剰余金	△ 6,811,141,169
繰 延 資	産		2,634,394,931	繰越利益剰余金	△ 6,811,141,169
開	業	費	2,634,394,931		
				純 資 産 合 計	1,893,658,831
資 産	合言	+	4,587,557,877	負債及び純資産合計	4,587,557,877

<u>損 益 計 算 書</u> 自 2023年 1月 1日

自 2023年1月1日 至 2023年12月31日

(単位:円)

		<u> (単位:円)</u>
科目	金	額
営 業 外 収 益		
為 替 差 益	6,485,954	
雑 収 入	1,197	6,487,151
営業外費用		
支 払 利 息	5,205,863	
雑 損 失	927,500	6,133,363
経常利益		353,788
特別損失		
探鉱勘定引当金繰入額	144,861,911	144,861,911
税引前当期純損失		△ 144,508,123
法人税および住民税		1,249,302
当 期 純 損 失		△ 145,757,425

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 繰延資産の処理方法

開業 費・・・・・・・・・ 開業準備のために支出した金額を計上しており、現在開業前であるため償却はしていません。

2. 引当金の計上基準

探鉱勘定引当金…………

当社は、探鉱段階における地質調査費、物理探鉱費、試掘費及びその他の探鉱に要した費用は探鉱勘定に、生産分与契約締結時に支払ったサイン・ボーナスは鉱業権に計上しています。当社は、産油国石油公社との間で締結している生産分与契約に基づき、生産物(原油・ガス)から探鉱、開発、生産段階で発生するコストを回収することになりますが、産油国政府の開発承認前の探鉱段階にあっては、探鉱活動の成功する確率はかなり低いため、探鉱に失敗した場合に探鉱コスト(鉱業権を含む。)を回収できず損失が発生することに備え、探鉱コストの回収可能性を勘案して探鉱勘定引当金を計上しています。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債務 2,629,159,596円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高 5,205,863円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 174,096株

(税効果会計に関する注記)

当事業年度末において、将来減算一時差異等の主なものとして探鉱勘定引当金がありますが、将来の税効果発生見込みが確実ではないと判断されるため、繰延税金資産を計上していません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は現在資金運用を行っていません。資金調達については、必要な資金を主に増資により行う方針です。なお、デリバティブ取引は行っていません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 なお、預金、未収入金、未払法人税等、未払費用は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:円)

		`	1 1 1 1 1 1 1
	貸借対照表	時価(*)	差額
	計上額(*)		
短期借入金	(2,200,000,000)	(2,200,000,000)	-

^(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

会社等の 名称	議決権等の被所有割合	当社との関係	関係内容	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
三井石油開発(株)	被所有 直接 61.28%	親会社	事業に係る 業務の受託 役員の兼任	当社の業務委託 (注1) 支払利息 短期借入金 増資の割当	円 238,609,027 5,205,863 1,900,000,000 163,000,000	未払費用短期借入金	円 429,159,596 2,200,000,000
(独)エネルギー・金属鉱物資源機構	被所有 直接 38.72%	主要株主(法人)	-	増資の割当	円 102,000,000	-	円 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 業務委託費に関しては、業務委託契約に基づき定期的に委託業務内容を見直すとともに、 業務量の動向を勘案協議の上決定しています。なお、業務委託費は開業費として資産計上し ています。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めていません。

(1株当たり情報に関する注記)

1.1株当たり純資産額

10,877円

2. 1株当たり当期純損失

△843円